

## 七条地区へのクリーンセンター移転

市「令和12年度に最短稼働は」

## 完成時期、根拠の乏しさ指摘

奈良市が七条地区に移転して建設する計画を進めているクリーンセンター(ごみ焼却施設)について私は、市議会3月定例会の一般質問で取り上げ、「完成し、最短稼働は令和12年度」とする市の根拠が乏しいと指摘し説明を求めました。また「大和郡山市が明確に広域化を否定されている中、七条地区として隣接する八条地区に説明ない」と述べ、事業の進め方を入口から見直し、説明責任を果たすよう提言しました。

七条地区へ移転して建設を計画しているクリーンセンターは、市が近隣市町と共同で建設・運営をする広域化を目指しています。しかしながら広域化の枠組みとして想定していた生駒市、平群町に続いて大和郡山市は昨秋に離脱を表明し、現在は奈良市、斑鳩町の2市町のみで勉強会を重ねている状態です。

大和郡山市は平成27年度から55億円を投じて同市九条地区にある清掃センターを改修。令和14年度末までは安全に稼働させる体制を構築されています。

離脱の理由として大和郡山市は「地域住民から反対の要望書が提出された」「奈良市の広域化に関する経費節減シミュレーションに進入道路の建設費など盛り込まれていない」などを総合



七条地区



現クリーンセンター

的に勘案され、令和15年度からの稼働へ向けて現地で建て替えるを検討されています。

奈良市はそれより3年早くクリーンセンターを稼働させ「両市の事業の進捗によって変動が生じることも当然考えられる」と強弁しています。私は現時点で地元への説明も

ままならず、現地で替えるの大和郡山市との広域化を望む奈良市の計画は無理が多いと指摘。広域化ありきの「願望的計画」ではなく、きちんとした数字や法令的な根拠を元に、説明責任を果たすよう求めました。

新斎苑建設時その是非を

## 市議9月定例会での決算審議

## 安心・安全への投資

## 置き去りにならないよう指摘

決算審議が行われた市議9月定例会では、今後5年、10年を見通した財政の健全化に対する取り組みと、市債残高(市の借金総額)の見直し、一方で道路事業の予算の減少

に伴う危険個所の増加や、公園、学校整備の投資減少などの問題について市の考えを問いました。仲川市長は「就任時に27億27億円あった市債は、令和

2年度末で2570億円まで縮減できたが、市の将来のための投資(庁舎耐震、西大寺駅周辺整備、新斎苑、子どもセンターなど)の事業完了を受けて市債残高は2620億円になる。さらにクリーンセンター整備を加えると一時的に増えることを認識している」と説明。将来負担を増やさないよう、財政の健全化に向けた効率的、効果的な行政運営を行っていくと答弁されました。

## 適正職員数、目的と中身の精査を

## 目標達成のための削減に反対

私が所属する市議会の総務委員会では、行財政改革についても議論をしています。この中で市は「中核市の平均より高い総人件費率」を改善するべく、職員、組織の見直しを柱の一つに据えています。

人件費率が高くなっている要因は、他の中核市と比較して職員数が多いことが挙げられます。児童相談所、一条高校、文化財事業をはじめ、他市では見られない事業があるためです。

市は「適正化」という表現でこれまでも職員数の減少を進めてきました。しかし私は、これが効率的

な行政運営につながっているか、よくよく検証が必要と訴え、新型コロナウイルス感染症の拡大によるワクチン接種への対応で、各部署から応援に職員が駆り出され、法で定めた超過勤務を超える実態もあります。

「削減」の実績を求めてむやみに職員数を削減するのではなく、組織としていかに機能させるか、目的と中身を精査するよう指摘しました。また老朽化が進む市内の各公共施設のあり方や今後の整備計画を含めて、総合的な見地からの改革を求めました。

私は市債残高の減少は見られるが、過剰なまでの投資は今後、将来への負担を強いると指摘。またそのしわ寄せは道路や河川の整備事業の停滞につながっていると述べ、市民が望む安心・安全への投資が抑制されることのないよう求めました。



奈良市庁舎